

氏名	ビョン 下	ゼ 載	ヨン 然
学位の種類	博士（農学）		
学位記番号	農博第1376号		
学位授与の日付	平成15年11月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
研究科・専攻	農学研究科森林科学専攻		
学位論文題目	中山間地域における観光レクリエーション地域の形成及び課題に関する研究		

——三重県中部地域を事例として——

論文調査委員 (主査) 教授 森本幸裕 教授 高橋 強 教授 武部 隆

### 論文内容の要旨

日本の中山間地域は食料供給及び国土保全上極めて重要な地域である。しかし、産業構造の変化に加えて高齢化・過疎化などによる地域の活力の低下が指摘されており、地域振興の対策が求められている。そこで、本研究では、地域振興策の一環として観光レクリエーション開発事業が行われていることに鑑み、三重県中部を事例として、中山間地域観光レクリエーションの成立と展開過程を分析し、地域資源の取り扱いや整備の特徴、問題点、今後の可能性等について、全国的な観光動向を踏まえた上で、既存観光地との対比等を通して明らかにした。

第1章では、中山間地域に関する観光レクリエーション研究の流れの整理を図り、全国的な流れと地域の動向、および町村レベルから広域レベルに至る構造的な把握などの研究手法を取りまとめている。

第2章では、中山間地域に対する地域振興策、国による内需拡大政策、国民の観光レクリエーション需要の変化をとりあげ、その動向を検討した。その結果、①中山間地域対策の初期段階では主にハード面の生活基盤整備に重点が置かれており、十分な政策効果をあげなかったため、その後、特に1990年代に入ってから伝統的な地域資源を現代的に再確立しようとするなどのソフト面を重視する動向があらわれたこと、②豊かな自然環境を売り物とした新たな余暇・生活関連産業や、農業と観光レクリエーションを有機的に結合した交流産業への取り組みがみられるようになったこと、③自然・本物志向などを背景に、国民のニーズが「見る」観光から「する」観光へ、さらに自然風景や地域文化の体験という「参加・体験型」観光へと移り変わっており、新たに観光レクリエーション地域としての利用が期待されていること、が明らかになった。

第3章では、中山間地域における観光利用の特性を明らかにするため、三重県中部地域を事例として、ここ20年間における観光動態の変化と空間分布の特性について、地理情報システム（GIS）を用いた解析を行った。市町村を単位とした諸データに基づき、中山間地域をそれ以外の地域と対比することなどによって地域の分析、類型化を行って検討した結果、伊勢神宮への参拝および参拝客の回遊観光コースとして、広域的な観光圏をもつ大観光地として発達してきた「伊勢・二見地区」と「志摩地区」が、近年においては入込客数に伸び悩みがみられることに対して、「中山間地区」への入込客数は“参加・体験型”観光を中心に着実に増加しており、観光パターンのひとつとして位置付けられつつあることが明らかとなった。

第4章では、第3章の類型化の結果に基づいて、同一の観光パターンをもつ7つの過疎町村を対象とし、それらの観光地域形成の過程を検討した結果、これらの地域はかつて造林に成功したものの、林業の構造的な不況により、過疎化・高齢化が進んだこと、その対策として、公共施設（ハード）のみならず、いわゆるソフトを含む都市との交流事業による地域の活性化に取り組んできていることが明らかになった。また、これまでの都市との交流事業の展開をみると、比較的短期間の間に相当数の観光交流施設が集中整備され、かつこれらの施設は旧来の公営宿泊施設に比べて、バンガローキャンプ場、レジャー施設等を併設しており、質的向上と内容の多様化が図られている。さらに特産品の展示販売施設、農林業体験施設、地域間交流制度の整備などのように、自然・文化・歴史等の地域資源を活用した総合的な取り組みが行われており、消費拡大による収入増や直接・間接的な雇用機会の増大がうまれている。このような取り組みにより、観光入込客数は着実に増加

しているが、夏休みに最も集中し年始及び春の連休期間にも増加するという季節性が極めて強く、短期・施設集中利用型の傾向が強い。こうした観光の利用の展開により、第1次産業に代わって、観光業にかかわる第3次産業人口が大きく増加していることから、過疎問題については一定の収束状況に接近しつつあることを示した。しかし、地方税をはじめとする自主財源の比率が乏しく、地方交付税や地方債に依存して観光交流事業を行ってきた自治体にとっては、財政面ではかなり厳しいものとなっていることも明らかになった。

第5章では全体を総括し、中山間地域における観光交流事業の成果が一定程度評価できることと、今後の可能性を指摘した。

## 論文審査の結果の要旨

近年、日本の中山間地域における観光の活発化とともに、これに関する研究例も増加してきている。しかし、その多くはユニークな地域、テーマなど個別観光現象の成立と展開に関するものに限られていた。

そこで本論文では、地域振興策の一環として観光開発が行われている三重県中部地域を対象として、中山間地域が観光レクリエーション地域に変容していった過程とその要因、課題について、広域からみた位置づけを含む地域構造の変遷をふまえて、体系的に明らかにしている。評価すべき点は、以下のとおりである。

1. 条件不利地域としての中山間地域の実態を統計資料をもとに明確に示しながら、観光開発への触媒的な役割を果たした各種地域立法等における農山村の位置づけ、地域産業政策を検討し、さらに昭和30年代以降の全国の観光レクリエーションの発展過程を検討した上で、「見る」観光から「する」観光、「参加・体験型」観光へのニーズの変化のなかで、中山間地域は一定の可能性を持ちつつも、地域自然資源の非効率的利用の解消、レクリエーション利用の強い季節性や少ない滞在型観光の克服の必要性、などの課題を持っていることを明らかにした。

2. 日本の中山間地域における観光の発達過程を整理した上で、三重県中部地域を取り上げ、各市町村の類型化手法を開発し、過疎7町村からなる典型地域を抽出して、他地域での観光レクリエーションの展開と比較するなど、体系的な観光地域の形成の過程と要因を探る手法を明示した。

3. 地理情報システム（GIS）を用いて観光地域の性格を分析する簡便な手法の検討を行い、観光地域の類型化および観光特性を解釈する際に有効な手法を提示した。

4. 当該中山間地域における観光地域は、かつて民間の造林に成功した地域であり、観光事業の展開においても、地元住民の創意工夫により展開された事例の方が、公的施設整備のみにより展開された事例より成果が認められることを指摘した。

5. 整備された観光施設・制度を「宿泊」「体験」「交流」「展示」「行楽」にカテゴリー区分して、地域ごとに時系列に整理することで、特性評価を行う手法を提示し、その上で観光レクリエーション地域の形成による過疎問題対策への貢献は認められるものの、その背後には財政的な課題が残ることを明らかにした。

以上のように、本論文は、日本の中山間地域における観光開発の背景、観光事業の展開と地域の変化を空間的、時系列的に体系的に分析し、中山間地域の地域振興における観光レクリエーションの有効性や、地元住民の主体的なソフト事業への取り組みの重要性、今後の課題などを明らかにした意義深い論文であり、環境デザイン学、農村計画学、地域計画関連分野の発展のみならず、地域振興にかかわる行政実務分野にも大きく寄与すると考えられる。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年10月23日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。